



平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月19日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏 名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏 名 岸 貞行

TEL (06) 6252 - 5411

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	265,207	12.1	16,011	20.4	14,859	16.7
15年 3月期	236,621	4.4	13,295	5.7	12,727	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,606	23.1	36.52	33.62	8.3	6.3	5.6
15年 3月期	4,553	14.5	29.62	27.24	7.1	5.6	5.4

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 478百万円 15年 3月期 34 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 151,470,064 株 15年 3月期 151,593,610 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	239,873	69,720	29.1	459.85
15年 3月期	232,628	64,991	27.9	428.60

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 151,453,115株 15年 3月期 151,490,709株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	26,330	18,104	10,012	10,284
15年 3月期	18,029	14,791	5,991	11,895

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 4社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

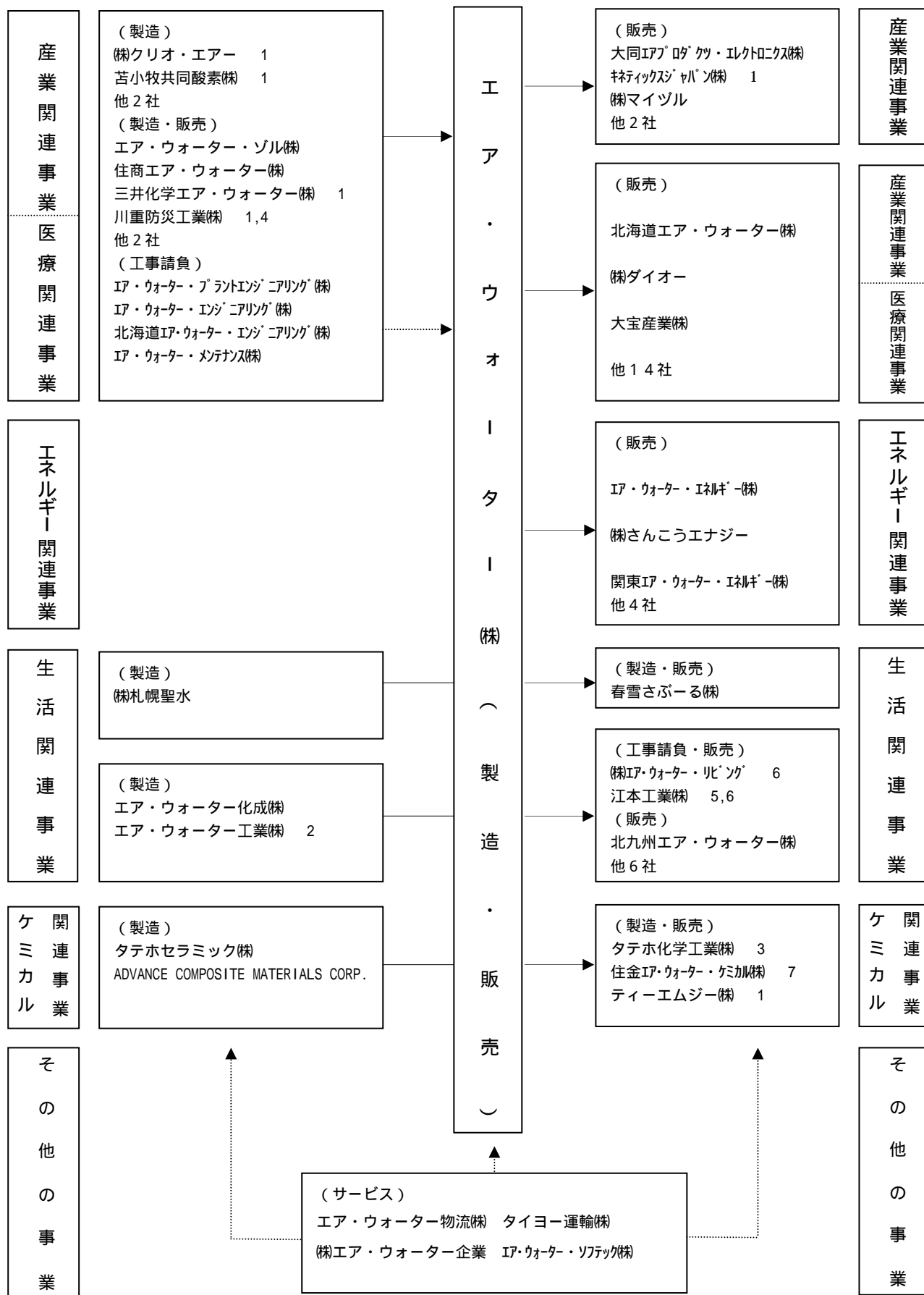
	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	140,000	6,000	2,200
通 期	300,000	16,500	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円92銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



—▶ 製品・商品
▶ 工事請負・サービス
 1 は、持分法適用関連会社
 2 は、持分法適用非連結子会社
 3 は、大証一部上場会社
 4 は、東証、大証二部上場会社
 5 は、JASDAQ上場会社
 6 は、平成 16 年 4 月 1 日、2 社が統合し IWAUOITA (株) に商号変更
 7 は、平成 16 年 4 月 1 日、IWAUOITA (株) に商号変更

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昨年7月に経営理念を刷新し、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」といたしました。

新しい経営理念は、エア・ウォーターならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針であります。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気之恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、将来にわたって安定的に配当を行うことを基本に考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成13年度に「ソリューションサービスへの転換」「企業価値の向上」を2大指針とする3ヵ年中期経営計画を定め、一貫して成長分野への取り組み強化を推進してまいりました。この結果、国内経済が長期に停滞する中であっても、着実に業績を拡大し、持続的な成長を達成してまいりました。

この成長路線を一層確実なものとした上で、さらなる業容の拡大による収益力の強化を狙いとし本年3月に平成16年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「ターゲット3600」を策定いたしました。本計画では、産業ガス業界で圧倒的な存在感のある企業へと進化していくことを目指し、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略として取り組んでまいります。

「業容の拡大」は、M&Aの積極的展開とソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を通じて、最終年度の平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期利益100億円の達成を目標といたします。

「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上、総コスト点検によるトータル・コスト・リダクション、全事業にわたる物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたします。

「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、ROE12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたします。

< M & Aならびに新会社の設立 >

産業関連では、(株)神戸製鋼所と共同事業会社「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」を設立いたしました。(株)神戸製鋼所加古川製鉄所における工業ガスの外販事業を受託し、西日本における新たなガスの安定供給拠点を加えることで、地域密着型供給事業の補強・推進を図ってまいります。また、両社の深冷空気分離装置のエンジニアリング事業に関連する経営資源を統合し、「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)」を設立いたしました。当社の中・小型の深冷空気分離技術に加え、(株)神戸製鋼所の大型深冷空気分離技術を統合することで、世界有数の分離技術と製品のフルラインナップを実現いたし

ました。

医療ならびに産業関連分野で、川重防災工業(株)と資本参加を伴う包括的な業務提携を行い、筆頭株主となりました。これにより、医療関連の機器・設備工事、メンテナンス事業の強化、拡充を図るとともに、産業関連においても防災に係わる機器・設備事業を拡大してまいります。

エアゾール事業では、「近畿エアゾール工業(株)」「(株)エー・ダブリュー・アイ・ゾル」「東京エアゾール化学(株)」のグループ会社3社を合併し、「エア・ウォーター・ゾル(株)」とし、拠点の統合、集約化を行い経営の効率化を進めました。また、キョーワ工業(株)へ資本参加を行い、資材の共同開発等シナジー効果を生かし、新市場開拓を推進してまいります。

また、住設事業の強化を目的に、北海道・東北地区におけるシステムバス専門の有力メーカーである江本工業(株)に資本参加し経営権を取得いたしました。本年4月には(株)エア・ウォーター・リピングと江本工業が合併し、「エア・ウォーター・エモト(株)」が発足いたしました。浴室の専門メーカーから水まわりの専門メーカーへと転換し、リフォーム事業に注力してまいります。

< 研究開発の強化 >

ガス技術関連では、エネルギーロスを極限にまで減少させた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」（液化酸素・液化窒素製造装置）を自社開発し、新潟工場に1号機を設置いたしました。この装置は、フロン冷凍機を使わない環境負荷低減型であるとともに、最新の特殊真空断熱技術により、高効率・省エネルギー・省スペースを実現しております。また、同じくVシリーズの一環として当社独自技術である膨張タービンを使用しない酸素・窒素ガス併産型深冷空気分離装置「V 3」を開発し、ガス化溶融炉向けならびに特殊ガラス製造向けに納入が始まりました。これは、燃焼用に酸素、環境対策および高品質化のニーズには窒素といった複数ガス同時使用の産業プロセスに最適のオンサイトプラントとなります。製造プロセスに限らず、廃棄物処理等、多様なオンサイトビジネスを開拓していく計画です。

次世代最重要エネルギーである水素関連の技術開発では、高圧ガスメーカーとして、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。自社開発の高効率触媒を使った、天然ガスから水素を製造する熱中和型の水素製造装置の開発が完了し、1号機の設置が決定しています。

半導体デバイス関連では、文部科学省が助成する「独創的革新技術開発研究（電子・光融合デバイス用複合半導体基板の開発）」を、大阪府立大学と共同で実施しております。

低温機器関連では、超電導ケーブル冷却用として、極低温パルスチューブ冷凍機を韓国の電力公社向けに納入いたしました（パルスチューブとしては世界最大規模）。また、国内製薬工場で溶媒回収用装置に採用されるなど、用途開発が着実に拡大しております。

環境関連では、水中の汚れ成分を電気エネルギーによって除去する新しい水処理法「静電脱イオンプロセス」や鉄系の浄化材を利用した土壌・排水浄化の開発を進めております。一方、廃棄物処理に関しても水素燃焼を取り入れた小型ガス化溶融炉が実証レベルに達しており、一年後の本格的市場投入を目指しております。

医療関連では、純国産化に成功したコンパクトな極低温臍帯血保存装置（バイオアーカイブ）が、大学等へ9台受注を獲得するなど着実に成果をあげております。また、独自商品である在宅酸素濃縮器は直流モーターや新しい制御技術を利用した省エネタイプの新商品の開発が完了し、フィールド試験を経て平成16年下期に本格販売する予定となっております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性について、当社は、株主利益の尊重、経営の透明性確保および市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つとして位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役が業務執行状況を日常的に監査することに加え、社外監査役はより独立した立場から取締役の職務執行の適法性を監査しております。さらに、内部監査を強化するため代表取締役直轄の監査室を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

また、当社は社外取締役2名を選任し、透明性を確保するとともに、執行役員制度を導入するなど、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実を図っております。

さらに、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動や、積極的な広報活動に取り組みアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、景気回復の動きが各種経済指標の上で明確に現れてまいりました。高成長を続ける中国をはじめアジア地域への活発な輸出に牽引され、生産や設備投資は堅調であり、企業収益も向上してまいりました。個人消費の面でもわずかながら明るい兆しが見えてまいりましたが、雇用環境は依然厳しいものがあり、景気全体としては緩やかな回復に留まることとなりました。

こうした中、当社の主力事業である産業ガスを取り巻く環境は、主要関連産業である鉄鋼が東アジア向けの旺盛な需要を背景に高水準の生産を持続し、自動車・造船も引き続き好調に推移するとともに、ガラス・化学も好調に推移いたしました。また、IT不況により新規投資の低迷が続いていた電気・エレクトロニクス関連は、半導体が回復し、デジタル機器や液晶・PDP等ディスプレイ製品が好調に推移したことで総じて堅調に推移いたしました。一方、医療関連業界におきましては、医療行政改革に伴う病院経営の効率化意識の高まり、企業間競争の激化ならびに健康保険における被保険者の自己負担の引き上げ等の影響により、市場環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような環境の下、当社はソリューションサービスへの転換と企業価値の向上を2大指針とする3カ年中期経営計画を進めてまいりました。最終年度にあたる当期は、成長分野の強化・拡大に一層重点を置き、M&Aを積極的に推進するとともに各事業分野での構造改革を図ってまいりました。

産業ガスは、年間を通して前年同月を上回り堅調に推移し、特に鉄鋼ならびに半導体向けのオンサイト供給が順調に推移いたしました。また、新潟・山形・福島地区の産業用および医療用ガスの安定供給の確保を狙いとして、最新鋭の深冷空気分離装置「VSU」を導入した新潟工場を新設いたしました。これにより、同地区における物流の効率化と販売力の強化を行いました。

医療分野では、高度医療の進展や病院経営の効率化などの市場変化に柔軟に対応できる体質作りを目指して、医療用ガスへの依存から、医療機器・医療サービス事業に重点を置いた事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当期の売上高は2,652億7百万円(前期比112.1%)となりました。経常利益は148億59百万円(前期比116.7%)、当期純利益は56億6百万円(前期比123.1%)となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

< 産業関連事業 >

産業ガス関連では、酸素が鉄鋼・ガラス向けを中心に好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが引き続き順調であるとともに、半導体生産の回復を受け、総じて堅調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハおよび自動車・造船向けに堅調に推移し、炭酸ガスも自動車・造船向けに順調に推移いたしました。水素は非鉄・ガラスならびにシリコンウエハ向けに好調に推移いたしました。

溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車向けを中心に順調に推移するとともに、産業機材・溶接棒も堅調に推移いたしました。

エアゾール関連は気候不順の影響を受け、塗料向けが上半期には低調でありましたものの、家庭用消火具が好調に推移するなど、総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は 1,262 億 88 百万円（前期比 107.6%）となりました。

< 医療関連事業 >

医療サービス事業を核として、医療用ガス・機器などへの取引拡大を目指した総合医療サービスの展開に注力し、医療事業の強化・拡充を推進いたしました。

医療サービス事業の中心である S P D（病院物品物流管理）は、受託滅菌サービスとの複合提案などの強みを生かして受注病院数を着実に拡大し堅調に推移いたしました。

医療用酸素は、人工空気システムや高気圧酸素治療装置の拡販による新規稼動が寄与し、順調に推移いたしました。医療機器は、新規商材である成人用人工呼吸器が順調に拡大いたしました。

在宅酸素療法は、患者数の伸びの鈍化や競争の激化により厳しい状況にありましたが、在宅用液体酸素システムや S A S（睡眠時無呼吸症候群）治療における持続陽圧呼吸療法装置の拡販に注力いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は 250 億 5 百万円（前期比 111.2%）となりました。

< エネルギー関連事業 >

規制緩和による新規参入や電力・都市ガス等とのエネルギー間競争、ライフスタイルの変化に伴う単位消費量の減少や冷夏暖冬等の気象影響による需要低下など、取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。こうした中、事業の構造改革と新たな事業領域拡大を積極的に進めました。

L P ガス・灯油事業につきましては、前期にエネルギー専門会社エア・ウォーター・エネルギー(株)を設立、販売拠点や充填工場の統廃合による生産性の向上とコスト削減により事業連結での収益力を強化いたしました。M & A の推進による直販比率の向上を図るとともに、販売促進面では、直販顧客との接点強化に注力し家庭・業務用の需要拡大に努めました。また、機器販売につきましては、電力への燃転防止対策としてガラストップ・ガステーブルの拡販を積極的に行い、業界トップレベルの実績を収めました。

一方、新エネルギー事業は、コージェネレーションシステム「E T シリーズ」の拡販強化ならびに天然ガスのパイプライン供給や L N G の独自輸送システムの開発に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は 377 億 98 百万円（前期比 100.7%）となりました。

<生活関連事業>

冷凍食品事業は、主要販売先である外食チェーンをはじめとする外食産業の低迷や消費者の食生活の変化など厳しい状況の中、市場が拡大傾向にある回転すし・給食、弁当・惣菜、宅配分野などに注力いたしました。ハム・デリカ事業は、北海道産豚肉を原料とした贈答用商品が好調に推移するとともに、本州地区では業務用冷凍食品の販売ルートを活用して、主力商品である生ハム製品の販売に注力いたしました結果、順調に拡大いたしました。

当部門におきましては、食品事業分野における独自の競争力強化を狙いとして、平成15年7月に子会社春雪さばー(株)へ全面的に事業移管を行いました。この施策により製販一体化による経営の効率化と顧客指向の向上を実現し、独立事業会社として連結業績に貢献するところとなりました。

住設関連では、新築住宅着工にわずかながら回復の兆しが見えてまいりましたが、注力する戸建向けシステムバス分野では競争が一層激化し、厳しい状況で推移いたしました。こうした中、江本工業への資本参加により、市場ポテンシャルの大きいリフォーム事業を強化拡充し、24時間換気システム等の独自商品の販売に注力いたしました。また、ヤマハリビングテック(株)との共同開発商品「シンフォニア」を発売するとともに、水まわり商品の拡充によるラインナップの充実を図りました。

以上の結果、当部門の売上高は258億33百万円(前期比124.9%)となりました。

<ケミカル関連事業>

タテホ化学工業は、プラズマテレビ市場の急速な拡大に伴い、PDP用電融マグネシア単結晶が好調に推移いたしました。電熱用マグネシアは、中国大連での生産が軌道に乗り、世界戦略上の生産拠点として操業を開始いたしました。また、電磁鋼板用酸化マグネシウムも旺盛な需要に支えられ好調に推移いたしました。

平成14年9月に新規連結となったエア・ウォーター・ケミカルは、原油高、需給タイトを背景とした市況の好転により、クレオソート油、ナフタリンおよびBTX(ベンゼン、トルエン、キシレン)などの基礎化学品事業が好調に推移いたしました。また、ファインケミカル事業では、新製品上市等の効果もあり医薬中間体、電子材料分野が好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は300億89百万円(前期比171.3%)となりました。

<その他の事業>

物流関連では、大型トラック車速制限規則や排ガス規制強化によるコスト増ならびに規制緩和による競争激化により厳しい状況が続きました。こうした中、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送の拡大や、肥料・飼料の共同配送の提案等、ソリューションロジスティックスの展開に積極的に取り組みました。

新事業として環境リサイクル製品事業を本格的に展開するため「エコロッカ事業部」を発足させ、廃木材や廃プラスチックを利用した再生木質建材「エコロッカ」を浴室壁材やエクステリア製品として販売を開始いたしました。今後、市場に浸透させるべく用途開拓、需要開拓を進めてまいります。

以上の結果、当部門の売上高は201億92百万円(前期比96.3%)となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払額の減少などにより、前期比83億円増加し、263億30百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、M&Aおよび設備投資の増加により、前期比33億13百万円増加し、181億4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フロー（82億25百万円）をもとに有利子負債を圧縮した結果、前期比40億20百万円増加し100億12百万円となりました。

また、今期末に償還期限を迎えた転換社債の償還資金としてシンジケートローンによる資金調達を行いました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より16億10百万円減少して、102億84百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	27.9	28.2	27.9	29.1
時価ベースの株主資本比率(%)	27.9	36.7	31.6	40.8
債務償還年数(年)	5.7	3.8	5.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	17.8	15.2	24.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国や欧州など世界経済の順調な回復を受けて、輸出と設備投資の好調が続き、緩やかな景気回復が持続するものと思われれます。

こうした中、当社グループは新中期経営計画において、前中期経営計画で培った成長力をより一層高め、産業ガス業界において圧倒的な存在感のある企業へと進化していくことを目指しております。そのために、新中期経営計画の基本戦略のひとつである「業容の拡大」に向け、その具体的な取り組み施策である「M&Aの積極的展開」、「ソリューションサービスの深耕」、「技術による新分野の開拓と需要の創出」を推進してまいります。

次期における各事業の重点施策として、産業およびケミカル関連事業においては、高炉オンサイト事業とタール蒸留事業の強化拡充を目的に、新日鐵化学㈱と、工業ガスの販売を行う共同事業会社およびタール事業を行う共同事業会社の2社を設立してまいります。また、最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「3」を活用して、特殊ガラス製造プラントやシュレッターダストリサイクルをはじめとする廃棄物処理プラントでの新規オンサイト需要を開拓してまいります。環境事業への取り組みとして、静電脱イオンプロセス等の独創的な水処理技術と廃サイロを利用した酪農バイオガス分野を強化してまいります。

医療関連事業においては、SPDや受託滅菌サービスをはじめとする病院業務のアウトソーシングを積極的に受注することにより医療サービス分野を拡大し、総合医療サービス事業を目指してまいります。

エネルギー関連事業においては、直販比率の向上に注力する一方で、家庭用コージェネレーションシステムの開発や家庭用飲料水「AW・ウォーター」の拡販を進め、新しいエネルギーライフ事業を展開してまいります。

食品事業においては、惣菜・宅配等の成長分野での積極的なメニュー提案営業等を通じて、生ハム、ほたてを業務用市場におけるトップブランド食材として強化、拡大してまいります。

住設事業においては、リフォーム市場に注力した水まわり商品の事業展開を図り、ヤマハリビングテック(株)と共同開発商品である高級システムバス「シンフォニア」の拡販に努めてまいります。

物流事業においては、北海道江別に開設する食品物流センターの稼働により食品関連のソリューションロジスティクス事業の拡大を図ってまいります。

以上により、次期におきましては新中期経営計画の初年度としてその目標達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の売上高は3,000億円を、経常利益は165億円、当期純利益は65億円をそれぞれ計画しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	101,522	42.3	100,940	43.4	582
現金及び預金	10,392		11,921		1,529
受取手形及び売掛金	58,676		59,249		572
有 価 証 券	202		166		36
た な 卸 資 産	19,072		18,328		743
短 期 貸 付 金	6,019		5,703		315
繰 延 税 金 資 産	2,456		1,723		733
そ の 他	5,491		4,417		1,074
貸 倒 引 当 金	789		569		219
固 定 資 産	138,350	57.7	131,688	56.6	6,662
(有 形 固 定 資 産)	(98,251)	(41.0)	(97,407)	(41.9)	(843)
建 物 及 び 構 築 物	24,121		24,817		696
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	29,279		32,412		3,132
土 地	33,572		28,645		4,926
建 設 仮 勘 定	3,526		3,203		322
そ の 他	7,750		8,327		576
(無 形 固 定 資 産)	(5,490)	(2.3)	(5,633)	(2.4)	(142)
連 結 調 整 勘 定	3,425		3,529		103
そ の 他	2,064		2,103		38
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(34,609)	(14.4)	(28,648)	(12.3)	(5,961)
投 資 有 価 証 券	21,559		12,708		8,851
長 期 貸 付 金	1,716		3,596		1,879
繰 延 税 金 資 産	1,654		1,915		260
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	3,605		3,625		20
そ の 他	7,216		8,455		1,238
貸 倒 引 当 金	1,142		1,651		509
資 産 合 計	239,873	100.0	232,628	100.0	7,244

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	103,151	43.0	114,539	49.2	11,387
支払手形及び買掛金	43,287		41,547		1,740
短期借入金	38,621		46,582		7,961
社債(1年以内償還)	280		280		
転換社債(1年以内償還)			9,998		9,998
未払費用	8,323		8,551		227
未払法人税等	4,055		1,473		2,581
その他	8,583		6,106		2,477
固 定 負 債	62,943	26.2	49,703	21.4	13,240
社 債	1,540		1,820		280
長期借入金	50,833		39,382		11,451
繰延税金負債	3,452		2,821		630
再評価に係る繰延税金負債	153		153		
退職給付引当金	4,482		3,481		1,000
役員退職慰労引当金	1,440		1,372		67
その他	1,041		672		369
負 債 合 計	166,095	69.2	164,242	70.6	1,852
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,057	1.7	3,394	1.5	662
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,513	6.5	15,512	6.7	0
資本剰余金	12,022	5.0	12,021	5.2	1
利益剰余金	46,458	19.4	43,361	18.6	3,097
土地再評価差額金	5,180	2.1	5,210	2.2	29
その他有価証券評価差額金	1,255	0.5	455	0.2	1,711
為替換算調整勘定	224	0.1	134	0.1	89
自己株式	125	0.1	103	0.1	21
資 本 合 計	69,720	29.1	64,991	27.9	4,729
負債、少数株主持分 及び資本合計	239,873	100.0	232,628	100.0	7,244

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	265,207	100.0	236,621	100.0	28,585
売 上 原 価	187,593	70.7	166,168	70.2	21,424
売上総利益	77,613	29.3	70,452	29.8	7,161
販売費及び一般管理費	61,602	23.3	57,156	24.2	4,445
営業利益	16,011	6.0	13,295	5.6	2,715
営業外収益	(1,710)	0.7	(1,595)	0.7	(115)
受取利息及び配当金	307		169		137
持分法による投資利益			34		34
その他の	1,403		1,391		12
営業外費用	(2,862)	1.1	(2,163)	0.9	(699)
支払利息	1,104		1,180		75
持分法による投資損失	478				478
その他の	1,280		983		297
経常利益	14,859	5.6	12,727	5.4	2,131
特別利益	(761)	0.3	(2,517)	1.0	(1,756)
固定資産売却益	649		47		602
投資有価証券売却益	112		61		50
厚生年金基金代行部分返上益			2,409		2,409
特別損失	(3,499)	1.3	(5,467)	2.3	(1,968)
固定資産売却・廃棄損	684		1,132		447
投資有価証券等売却損	22		159		137
投資有価証券等評価損	496		1,321		824
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,334		1,404		70
特別退職金	510		1,275		764
棚卸資産処分損	106				106
その他の	343		174		169
税金等調整前当期純利益	12,121	4.6	9,777	4.1	2,343
法人税、住民税及び事業税	6,850	2.6	4,448	1.9	2,401
法人税等調整額	1,052	0.4	310	0.1	1,363
少数株主利益	717	0.3	465	0.2	252
当期純利益	5,606	2.1	4,553	1.9	1,053

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(12,021)	(12,021)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,021	12,021
資 本 剰 余 金 増 加 高	(1)	()
転 換 社 債 の 転 換	0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,022	12,021
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(43,361)	(40,607)
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,361	40,607
利 益 剰 余 金 増 加 高	(5,652)	(4,553)
当 期 純 利 益	5,606	4,553
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	46	
利 益 剰 余 金 減 少 高	(2,555)	(1,798)
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高		137
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	948	78
配 当 金	1,514	1,516
役 員 賞 与	63	66
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	29	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	46,458	43,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	12,121		9,777		2,343
減価償却費	12,173		12,128		44
連結調整勘定償却額	226		366		139
貸倒引当金の増減額	303		334		637
退職給付引当金の増減額	809		516		1,325
受取利息及び受取配当金	307		169		137
支払利息	1,104		1,180		75
持分法による投資損益	478		34		512
固定資産売却益	649		47		602
固定資産売却・廃棄損	684		1,132		447
投資有価証券売却益	112		61		50
投資有価証券等売却損	22		159		137
投資有価証券等評価損	496		1,321		824
厚生年金基金代行部分返上益			2,409		2,409
売上債権の減少額	3,138		6,783		3,644
たな卸資産の減少額	39		381		341
仕入債務の減少額	303		4,413		4,110
役員賞与の支払	64		68		3
その他	1,777		186		1,590
小計	31,333		26,032		5,300
利息及び配当金の受取額	393		222		170
利息の支払額	1,088		1,189		101
法人税等の支払額	4,308		7,036		2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,330		18,029		8,300
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	18,312		16,013		2,299
有形固定資産の売却による収入	6,736		8,095		1,359
無形固定資産の取得による支出	829		813		16
投資有価証券の取得による支出	6,849		1,880		4,969
投資有価証券の売却による収入	237		237		0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	398		4,625		4,226
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			226		226
貸付けによる支出	306		192		113
貸付金の回収による収入	1,451		98		1,353
その他	166		529		362
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,104		14,791		3,313
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額	9,047		546		8,501
長期借入れによる収入	28,120		14,584		13,536
長期借入金の返済による支出	17,186		20,417		3,230
社債の発行による収入			2,100		2,100
社債の償還による支出	10,276		71		10,205
自己株式の取得による支出	23		88		64
自己株式の売却による収入	2				2
配当金の支払額	1,514		1,516		1
少数株主への配当金の支払額	85		36		48
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,012		5,991		4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	84		68		15
現金及び現金同等物の減少額	1,871		2,821		950
現金及び現金同等物の期首残高	11,895		14,366		2,471
合併による現金及び現金同等物の増加額			207		207
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	260		143		117
現金及び現金同等物の期末残高	10,284		11,895		1,610

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 47社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、江本工業(株)

(新規)

しなのエア・ウォーター(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

江本工業(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

(除外)

タテホマグ(株)、タテホデンユー(株)については、当連結会計年度において連結子会社タテホ化学工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

(株)エー・ダブリュー・アイ・ゾル、近畿エアゾル工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

エア・ウォーター・ゾル(株)は、東京エアゾル化学(株)より商号変更されております。

非連結子会社 54社

なお、非連結子会社54社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 6社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)、ティーエムジー(株)、川重防災工業(株)

(新規)

川重防災工業(株)は株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。

ティーエムジー(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社53社及び関連会社37社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、竹中高压工業(株)、タイヨー運輸(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

ただし、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券 (時価のあるもの)

 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 (時価のないもの)

 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

 法人税法の規定による定額法

 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産

 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数

(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、主として10年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の処分利益について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	117,388 百万円	113,482 百万円

2.土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これと少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,931 百万円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3.受取手形割引高	270 百万円	378 百万円
4.保証債務	3,109 百万円	4,031 百万円
5.裏書譲渡手形	316 百万円	178 百万円
6.消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	2,965 百万円	1,999 百万円

7.連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	10,392 百万円	11,921 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310 百万円	192 百万円
有価証券勘定のうち中期国債ファンド	202 百万円	166 百万円
現金及び現金同等物	10,284 百万円	11,895 百万円

(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに江本工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに江本工業(株)株式の取得価額と江本工業(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,606 百万円
固定資産	1,276 百万円
流動負債	3,900 百万円
固定負債	183 百万円
連結調整勘定	117 百万円
少数株主持分	417 百万円
江本工業(株)株式の取得価額	500 百万円
江本工業(株) 現金及び現金同等物	101 百万円
差引:	
江本工業(株)取得による支出	398 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	126,288	25,005	37,798	25,833	30,089	20,192	265,207		265,207
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,907	62	478	566	103	12,420	17,538	(17,538)	
計	130,196	25,068	38,276	26,399	30,192	32,612	282,745	(17,538)	265,207
営業費用	119,887	23,587	36,772	26,599	27,960	31,925	266,734	(17,538)	249,195
営業利益又は営業損失()	10,309	1,480	1,504	199	2,231	686	16,011	()	16,011
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	106,874	18,871	21,764	14,545	27,046	36,919	226,021	13,852	239,873
減価償却費	5,894	1,310	2,123	381	715	1,748	12,173		12,173
資本的支出	8,369	1,209	2,032	610	5,465	1,843	19,532		19,532

前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	134,943	22,492	37,526	20,688	20,970	236,621		236,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,458	10	175	876	14,553	17,074	(17,074)	
計	136,401	22,503	37,701	21,565	35,523	253,695	(17,074)	236,621
営業費用	126,097	21,306	36,854	21,611	34,531	240,400	(17,074)	223,325
営業利益又は営業損失()	10,304	1,197	846	45	992	13,295	()	13,295
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	139,295	15,109	22,761	11,380	39,976	228,522	4,106	232,628
減価償却費	6,547	1,330	2,100	321	1,828	12,128		12,128
資本的支出	10,166	877	2,605	639	1,809	16,098		16,098

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス、レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

(3) 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の5区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業の6区分に変更しております。

この変更は、社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	117,379	22,492	37,526	20,688	17,563	20,970	236,621		236,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,664	10	175	876	90	14,553	17,371	(17,371)	
計	119,044	22,503	37,701	21,565	17,653	35,523	253,992	(17,371)	236,621
営業費用	109,843	21,306	36,854	21,611	16,550	34,531	240,697	(17,371)	223,325
営業利益又は営業損失()	9,200	1,197	846	45	1,103	992	13,295	()	13,295
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	114,177	15,109	22,761	11,380	25,118	39,976	228,522	4,106	232,628
減 価 償 却 費	6,026	1,330	2,100	321	520	1,828	12,128		12,128
資 本 的 支 出	6,890	877	2,605	639	3,275	1,809	16,098		16,098

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	32,197百万円	25,042百万円
	その他の	4,139百万円	3,022百万円
	合計	36,336百万円	28,064百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	6,806百万円	4,343百万円
	その他の	1,139百万円	543百万円
	合計	7,945百万円	4,887百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	25,391百万円	20,698百万円
	その他の	2,999百万円	2,478百万円
	合計	28,390百万円	23,177百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	4,448百万円	3,053百万円
1年超	25,095百万円	20,459百万円
合計	29,544百万円	23,512百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	3,870百万円	2,537百万円
減価償却費相当額	3,162百万円	2,086百万円
支払利息相当額	826百万円	561百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額	機械装置及び運搬具	798百万円	983百万円
	その他の	2,232百万円	2,325百万円
	合計	3,031百万円	3,309百万円
減価償却累計額	機械装置及び運搬具	374百万円	461百万円
	その他の	1,255百万円	1,124百万円
	合計	1,629百万円	1,585百万円
期末残高	機械装置及び運搬具	424百万円	522百万円
	その他の	977百万円	1,201百万円
	合計	1,402百万円	1,723百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年内	641百万円	694百万円
1年超	1,451百万円	1,659百万円
合計	2,093百万円	2,353百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は当連結会計年度 219 百万円(うち1年内は 33 百万円)、前連結会計年度 82 百万円(うち1年内は 22 百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取リース料	639百万円	656百万円
減価償却費	458百万円	479百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 内	251 百万円	247 百万円
1 年 超	1,536 百万円	1,759 百万円
合 計	1,788 百万円	2,007 百万円

上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,230 百万円	2,106 百万円
退職給付引当金	1,927 百万円	1,635 百万円
投資有価証券評価減	1,380 百万円	1,451 百万円
未払費用(賞与)	1,349 百万円	1,045 百万円
役員退職慰労引当金	584 百万円	552 百万円
貸倒引当金	486 百万円	831 百万円
未払事業税	364 百万円	122 百万円
その他	1,683 百万円	1,879 百万円
繰延税金資産小計	11,006 百万円	9,626 百万円
評価性引当額	3,426 百万円	2,295 百万円
繰延税金資産合計	7,579 百万円	7,331 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,461 百万円	4,513 百万円
その他有価証券評価差額金	968 百万円	- 百万円
その他	1,491 百万円	2,001 百万円
繰延税金負債合計	6,921 百万円	6,514 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	658 百万円	816 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
法定実効税率 (調整)	41.9 %	41.9 %
永久に損金不算入の費用	3.1	3.8
住民税均等割	1.2	1.5
税務上の繰越欠損金の損金算入	1.0	0.3
その他	2.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	48.7

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	3,150	5,838	2,687	1,943	2,452	509
債 券						
社 債	5	5	0	5	5	0
小 計	3,155	5,843	2,687	1,948	2,458	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	1,831	1,557	273	3,138	2,097	1,040
債 券						
社 債						
小 計	1,831	1,557	273	3,138	2,097	1,040
合 計	4,987	7,401	2,414	5,086	4,555	531

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1)子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,206	5,261
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,945	2,886
非上場債券	5	5
そ の 他	202	166

4. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	1 年超 5 年以内	1 年超 5 年以内
債 券 社 債	10	10

デリバティブ取引

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	28,117	29,352
ロ. 年金資産	13,305	12,588
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,811	16,764
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,352	2,613
ホ. 未認識数理計算上の差異	10,685	12,849
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	324	360
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,098	1,662
チ. 前払年金費用	1,383	1,819
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	4,482	3,481

当連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日現在)

- 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日現在)

- 1 厚生年金基金の代行部分に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、5,137 百万円であります。
- 2 当社において、適格退職年金制度における制度統合が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ. 勤務費用(注) 2	1,696	1,524
ロ. 利息費用	660	1,054
ハ. 期待運用収益	533	825
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,334	1,404
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,138	537
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	35	35
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,260	3,659
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益		2,409
計	4,260	1,249

当連結会計年度
(平成 16 年 3 月 31 日現在)

- 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 510 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日現在)

- 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,275 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しておりま す。	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しておりま す。
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(主として12 年)による定額法により、 翌期から費用処理してお ります。	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(12年)による 定額法により、翌期から費 用処理しております。
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
産業関連事業	43,623 百万円	41,256 百万円
医療関連事業	-	-
エネルギー関連事業	-	-
生活関連事業	9,698	4,186
ケミカル関連事業	29,047	11,945
その他の事業	-	-
合計	82,369	57,387

(注) 金額は、販売価格によっております。

当連結会計年度において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前連結会計年度における「産業関連事業」及び「ケミカル関連事業」の合計が従来の「産業関連事業」になります。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスのなものであり確定残高はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
産業関連事業	126,288 百万円	117,379 百万円
医療関連事業	25,005	22,492
エネルギー関連事業	37,798	37,526
生活関連事業	25,833	20,688
ケミカル関連事業	30,089	17,563
その他の事業	20,192	20,970
合計	265,207	236,621

(注) 当連結会計年度において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前連結会計年度における「産業関連事業」及び「ケミカル関連事業」の合計が従来の「産業関連事業」になります。